

NOMA行政管理講座開催概要

令和4年度（4月～3月）のご案内 東京開催

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに令和4年度の東京開催の講座概要がまとまりましたので(一部調整中)ご案内申し上げます。ほとんどの講座をオンラインでも受講できるようにしたため、本部事務局(東京)での実施本数が限られたものになっておりますが、ここに掲載されていない講座は中部、関西、九州会場からオンライン受講が可能になる講座もございます。**詳しくは、本会ホームページをご確認ください。**

各講座のご案内を関係部門へお送りする予定ですが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
会場のみ：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
オンラインのみ：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自ZOOMにて受講
会場orオンライン：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。
- 日時・講座・講師等は都合により変更または中止することもありますのでご了承ください。
- 日程未定の講座は決まり次第、随時本案内状を更新していきます。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に開催日の3か月前からご案内する個別パンフレットもしくは本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。
<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 経営イノベーションユニット

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tk@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
人事・研修・秘書						
新任担当者のための秘書実務	聖学院大学特任教授 猪狩廣美氏 NOMA講師 芦田純子	5月16日(月) 5月17日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備との心得、電話応対ほか
人事評価制度の改善と運用 (事例あり)	NOMA専任講師 鈴木由朗	6月9日(木) 6月10日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結びつけるには ・事例研究
職員研修の企画とオンライン研修運営	本田コンサルタント事務所 本田有明氏 他	6月16日(木) 6月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員研修の現状と課題 ・研修効果 ・オンライン研修の運営ほか
問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柗木野一紀氏	6月27日(月) 6月28日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点ほか
地方公務員のための給与制度の基本と 運用実務	東京保健医療専門職 大学 特任教授 澤田千秋氏	7月26日(火) 7月27日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員の給与と労働基準法の適用関係 ・諸手当支給の法的根拠及び種類 ほか
会計年度任用職員の任用と管理実務	東京保健医療専門職 大学 特任教授 澤田千秋氏	8月1日(月) 8月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備ほか
人事・労務担当者のための 労働基準法セミナー	弁護士 柗木野一紀氏	9月1日(木) 9月2日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか
初心者のための 年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田義直氏	11月1日(火) 11月2日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・年末調整のしくみ ・年末調整のながれ ・演習問題 ほか
研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柗木野一紀氏	2月13日(月) 2月14日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題ほか
総務・法務・文書・内部統制						
地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田利宏氏	5月23日(月) 5月24日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方ほか
新任担当者のための 条例・規則の立案事務	自治体法務研究所代 表/(元)東京都総務局 法務部副参事 江原勲氏	6月16日(木) 6月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・例規事務、条例規則の立案過程 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現
地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代 表/(元)東京都総務局 法務部副参事 江原勲氏	7月25日(月) 7月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・民事訴訟の審理、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点ほか
行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学 部教授 田村泰俊氏	8月1日(月) 8月2日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向
地方自治体における内部統制と リスクマネジメント講座	NOMA専任講師・ 専任コンサルタント/ 森総合研究所代表 森 健	9月1日(木) 9月2日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウほか
個人情報保護制度をめぐる必須法律知 識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学 部教授 田村泰俊氏	10月6日(木) 10月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と 留意点 ・トラブルの実例と対応方法ほか
窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 窓口サー ビス改革推進室長 瀧口樹良氏 自治体担当者	11月10日(木) 11月11日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究
自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山一弘氏	11月24日(木) 11月25日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分ほか
地方自治体職員のための 条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田利宏氏	1月12日(木) 1月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例

会員入会の有無は、「NOMA 会員検索」でご検索ください。

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容	
税務・徴収・固定資産							
家屋評価演習シリーズ	(1) 家屋評価の仕組み「木造家屋の評価の基本実務」	税理士 小川正己氏	7月14日(木) 7月15日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性ほか
	(2) 【A】非木造家屋の評価基礎実務(初級)	税理士 小川正己氏	9月26日(月) 9月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性ほか
	(3) 【B】軽量鉄骨造(住宅)ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川正己氏	9月28日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 19,800円 一般 22,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説・ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評点数の算出ほか
	【A】+【B】(3日間)	税理士 小川正己氏	9月26日(月) 9月27日(火) 9月28日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 41,800円 一般 46,200円	【A】非木造家屋の評価基礎実務(初級) 【B】軽量鉄骨造(住宅)ハウスメーカー建物の評価 ※連続3日間での受講
	(4) 小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川正己氏	10月17日(月) 10月18日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習
	(5) 【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算)	税理士 小川正己氏	11月14日(月) 11月15日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・マンションの評価計算
	(6) 【第II部】区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川正己氏	11月16日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 19,800円 一般 22,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法ほか
	【第I部】+【第II部】(3日間)	税理士 小川正己氏	11月14日(月) 11月15日(火) 11月16日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 41,800円 一般 46,200円	【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講
	(7) 家屋評価実務 ～見積書分析～	税理士 小川正己氏	12月5日(月) 12月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・建築工事 ・建築設備工事
実務マスターシリーズ	収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座	(元)仙台市 収納対策室長 和久州氏	6月16日(木) 6月17日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策ほか
	【新規】国民健康保険料(税)の収納率向上施策と業務の効率化	(元)仙台市 収納対策室長 和久州氏	6月23日(木) 6月24日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・国民健康保険をメインとし、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等を含めた、強制徴収公債権に対応
	収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座	(元)仙台市 収納対策室長 和久州氏	9月12日(月) 9月13日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術ほか
	収納率向上のための徴収事務の効率化と事案検討実践講座	(元)仙台市 収納対策室長 和久州氏	1月26日(木) 1月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収事務を効率化させる施策 ・事例研究ほか
徴収事務を実務的にマスター	1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山紀久朗氏	6月13日(月) 6月14日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・国税徴収法、地方税総則ほか
	2 財産調査	税理士 小山紀久朗氏	7月7日(木) 7月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納整理への取り組み、財産調査ほか
	3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分	税理士 小山紀久朗氏	8月25日(木) 8月26日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分ほか
	4 交付要求・参加差押え	税理士 小山紀久朗氏	9月8日(木) 9月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力ほか
	5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継	税理士 小山紀久朗氏	10月13日(木) 10月14日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継ほか
	6 第二次納税義務	税理士 小山紀久朗氏	11月7日(月) 11月8日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心としてほか

講座名		講師	日程	参加方法	日数	参加料 (税込)	内容
る シ リ ー ズ	7 滞調法の解説	税理士 小山紀久朗氏	12月8日(木) 12月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・滞納処分と強制執行等との調整ほか
	8 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山紀久朗氏	1月16日(月) 1月17日(火) 1月18日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 41,800円 一般 46,200円	・換価総論、公売手続、評価手続ほか
	9 滞納処分ができない債権の回収	税理士 小山紀久朗氏	2月2日(木) 2月3日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・回収手続と具体的方法ほか
新任担当者のための 徴収事務の基本		税理士 村上憲雄氏	4月21日(木) 4月22日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続ほか
新任担当者必須！固定資産税（償却 資産）基礎実務		税理士 小川正己氏	5月19日(木) 5月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組みほか
新任担当者のための 固定資産税の課税実務の基本		(元)東京都主税局 野木義昭氏	5月26日(木) 5月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立ほか
新任担当者のための 個人住民税をめぐる課税の実務		(元)東京都主税局 野木義昭氏	6月20日(月) 6月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民税とは ・各種所得の意義ほか
固定資産税における 不服申立ての実務		(元)東京都主税局 野木義昭氏	7月4日(月) 7月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服
外国人に対する住民税とその他の重点 項目に関する課税実務		(元)東京都主税局 野木義昭氏	7月25日(月) 7月26日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承
基礎から学ぶ源泉徴収講座		税理士 高橋幸之助氏	<第1回> 8月4日(木) 8月5日(金) <第2回> 10月27日(木) 10月28日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み
地方自治体における固定資産の評価と 審査の法律実務		弁護士 川上俊宏氏	8月8日(月) 8月9日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決（平成25年）の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」ほか
固定資産の課税実務（中級）		(元)東京都主税局 野木義昭氏	8月18日(木) 8月19日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達
法人住民税の理論と実務		公益財団法人東京税 務協会/(元)東京都主 税局 大久保英夫氏	8月22日(月) 8月23日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定
地方自治体のための 債権管理セミナー		弁護士豊田泰士氏 弁護士西尾政行氏	8月25日(木) 8月26日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理ほか
事例演習による住民税課税の 実務（中級）		(元)東京都主税局 野木義昭氏	9月5日(月) 9月6日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習
地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント		(元)東京都主税局 野木義昭氏	9月20日(火) 9月21日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割
債権の放棄・減免等に関する取り扱いと 不納欠損処理の実務講座		弁護士 西尾政行氏	10月6日(木) 10月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ
地方税務情報管理とプライバシー講座		地方税務研究会 副代 表 北野信行氏	10月24日(月) 10月25日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・個人情報保護法の概要と税務 ・納税者情報の保護と守秘義務 ほか

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容	
不動産・公共用地・区画整理							
公共用地取得シリーズ	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 東祥太郎氏 自治体担当者	6月8日(水) 6月9日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について
	公共用地取得実務(折衝編)	自治体担当者	10月3日(月) 10月4日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制
	公共用地取得実務(税務編)	税理士 東祥太郎氏	10月19日(水) 10月20日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議
	用地交渉の基本と実践講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント/ 森総合研究所代表 森 健	12月12日(月) 12月13日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発防止
土地区画整理シリーズ	土地区画整理入門	街づくりサポート(株)代表取締役 駒形正三氏 (株)八州 取締役まちづくり本部長 大西孝敬氏	6月22日(水) 6月23日(木) 6月24日(金)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 41,800円 一般 46,200円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分ほか
	移転と補償・直接施行の実務	昭和(株)西日本事業部 担当部長 宇土行次郎氏	8月29日(月) 8月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出ほか
	換地計画の基本から換地処分の実務	街づくりサポート(株)代表取締役 駒形正三氏	11月24日(木) 11月25日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金ほか
	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート(株)代表取締役 駒形正三氏	12月15日(木) 12月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務
不動産登記の実務	司法書士法人鈴木事務所 鈴木龍介氏 司法書士法人F&Partners 本橋寛樹氏	7月21日(木) 7月22日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務	
官民境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 竇金敏明氏	9月15日(木) 9月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・境界をめぐる法律問題ほか	
農地をめぐる法制度と農地行政担当者の実務ポイント	一般社団法人東京都農業会議	9月26日(月) 9月27日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・農地法の概要と実務 ・農地経営基盤強化促進法等の仕組み ・都市のうち賃借円滑法等の仕組み	
財政・契約・管財							
技術検査・工事監理関係講座	新任担当者のための技術検査の進め方	自治体担当者	5月12日(木) 5月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法
	建築工事の工事監理の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口義夫	7月14日(木) 7月15日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録
	土木工事の工事監理の具体的な進め方	自治体担当者	8月18日(木) 8月19日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保
	建築工事技術検査の具体的な進め方	NOMA専任講師 山口義夫	9月8日(木) 9月9日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査
	建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース	NOMA専任講師 山口義夫	10月13日(木) 10月14日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握ほか
	土木工事技術検査の具体的な進め方	自治体担当者	11月7日(月) 11月8日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所代表/(元)東京都総務局法務部 副参事江原勲氏	5月23日(月) 5月24日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付
基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント/(元)国分寺市副市長 樋口満雄	5月30日(月) 5月31日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務
地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上俊宏氏	7月4日(月) 7月5日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題ほか
新任担当者のための 公有財産管理講座	NOMA専任コンサルタント/(元)国分寺市副市長 樋口満雄	7月28日(木) 7月29日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用
基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	NOMA専任コンサルタント/(前)足立区教育委員会 教育長定野司氏	8月4日(木) 8月5日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・財政分析と評価 ・予算編成 ・決算ほか
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表/(元)東京都総務局法務部 副参事江原勲氏	11月1日(火) 11月2日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟ほか
入札制度をめぐる諸問題の 克服策	弁護士・(元)公正取引委員会/桐蔭法科大学 院客員教授 鈴木満氏	11月21日(月) 11月22日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究
自治体契約をめぐる 法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表/(元)東京都総務局法務部 副参事江原勲氏	1月26日(木) 1月27日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点ほか
会計・監査・公営企業・上下水道						
監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井清史氏	5月12日(木) 5月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田義直氏	5月19日(木) 5月20日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらし ・演習ほか
新任担当者のための 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井清史氏	6月2日(木) 6月3日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方ほか
講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田ちず子氏	6月20日(月) 6月21日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA専任講師 大崎映二	6月27日(月) 6月28日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用 ほか
人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤裕弥氏 自治体担当者	6月29日(水) 6月30日(木)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
統一的基準によるマニュアルに基づく 地方公会計制度講座	公認会計士 中村元彦	7月11日(月) 7月12日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進事例発表
自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	7月11日(月) 7月12日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制
出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA専任講師 大崎映二	7月19日(火) 7月20日(水)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点
土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本秀一氏	7月21日(木) 7月22日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成ほか

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木尚道氏	8月29日(月) 8月30日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
上下水道の債権回収・給水停止・苦情対応その他トラブルへの実践的対応手法	自治体債権研究会代表/楠井法律事務所弁護士博士(医学) 楠井嘉行氏	9月15日(木) 9月16日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・水道法・下水道法の要点 ・水道料金徴収を巡る実務 ・給水停止について
地方自治体の「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井直志氏	1月23日(月) 1月24日(火)	オンラインのみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・財務監査等に必要の会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の効率性と有効性ほか
地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤裕弥氏	2月6日(月) 2月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性ほか
自治体経営・政策・企画・協働						
新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野秀一	5月12日(木) 5月13日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南学氏 自治体担当者	6月2日(木) 6月3日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究ほか
事例から学ぶ！政策形成能力向上の基礎講座	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 牧瀬稔氏	6月30日(木) 7月1日(金)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・問題発見、政策への「気づき」 ・数字の活用、仮説と検証、ロジック ・政策形成サイクル、フレームワーク
特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山一弘氏	10月6日(木) 10月7日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法についてほか
【新規】自治体DX推進～業務改善のデジタル技術から政策としてのDX推進までの基礎を学ぶ～	国立大学法人琉球大学サテライト型ブッキング非常勤講師 仲谷康氏	10月12日(水)	会場 or オンライン	1日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・作成中
【新規】地域包括連携協定締結実務	自治体債権研究会代表/楠井法律事務所弁護士博士(医学) 楠井嘉行氏	10月26日(水)	オンラインのみ	1日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地域包括連携協定bの意義 ・協定締結に向けて ・協定締結後の課題 ・先進事例紹介(2団体)
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会 副代表弁護士 楠井嘉行氏	11月10日(木) 11月11日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応ほか
協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会代表/中央大学非常勤講師/三鷹市社会福祉事業団理事長 大石田久宗氏	11月28日(月) 11月29日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化ほか
外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南学氏	2月6日(月) 2月7日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究ほか
広報・シティブロモーション						
新任担当者のための自治体広報の基本とメディア活用のポイント	東海大学文化社会学部/広報メディア学科教授 河井孝仁氏	5月10日(火) 5月11日(水)	オンラインのみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワークほか
広報写真の基本習得講座	(株)ベネット 代表取締役社長	6月13日(月) 6月14日(火)	会場のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・カメラレンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズの選択、ストロボ撮影の判断 ・撮影実習
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽晃秀氏	9月27日(火)	オンラインのみ	1日間(5H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 /(元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間智之氏	10月3日(月) 10月4日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画からデザインレイアウト、写真撮影 ・効率的なお知らせ欄などの作り方ほか
自治体における シティプロモーションのための 魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部/広報メディア学科教授 河井孝仁氏	11月15日(火) 11月16日(水)	オンライン のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習)ほか
【新規】 公務員の動画作成術(仮題)	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 /(元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間智之氏	12月9日(金)	会場 or オンライン	1日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・自治体動画作りをする前に ・PowerPointWindowsで動画作り ・Youtubeで動画配信&分析
福祉介護・子ども育て・教育						
自治体職員が知っておくべき 「任意後見」と「家族信託」のポイント	任意後見コンサルタント 佐藤活実氏 税理士・民事信託活用 支援機構会員 中田義直氏	9月15日(木) 9月16日(金)	オンライン のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・成年後見制度と福祉制度の連携の重要性 ・民事(家族)信託 ・知っておきたい税金の一口知識
指定居宅介護支援事業所における 指導監督のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤佳苗氏	9月29日(木) 9月30日(金)	オンライン のみ	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順ほか
社会福祉法・指導監督ガイドラインの解説と 監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士/中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田正明氏	10月20日(木) 10月21日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・指導監督ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点ほか
社会福祉法人監査のための 会計基準のポイント	公認会計士 中田ちず子氏	11月17日(木) 11月18日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理ほか
特定教育・保育施設等における 指導監督の実務ポイント	税理士 大橋みどり氏	2月21日(火) 2月22日(水)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱いほか
議会事務局・地方議会議員・選挙						
【新規】地方議会議員の コンプライアンス研修 ～政治分野における男女共同参画の推進に関する法律改正を踏まえて～	人事院公務員研修所 客員教授 高嶋直人氏	4月15日(金)	オンライン のみ	1日間 (2H)	会員 31,900円 一般 35,200円	・議員に求められるコンプライアンス ・公務員に適用されるパワハラ防止ルール ・見落としがちなパワハラ発生要因
選挙管理事務の実務	自治体担当者	5月16日(月) 5月17日(火) 5月18日(水)	会場 or オンライン	2.5日間	会員 41,800円 一般 46,200円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務ほか
議会広報紙の作り方と広聴・デジタル・ SNS活用のポイント	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 /(元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間智之氏	7月7日(木) 7月8日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・住民に伝わるデザインとは何か ・ユニバーサルデザインで優しい紙面の作り方と写真の取り方 ・Officeで作れる、すぐに使えるチラシ・ポスターの作り方
議会事務局の政策立案・調査・ 法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局 次長 高沖秀宣氏	8月22日(月) 8月23日(火)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上ほか
議会事務局職員のための 基本実務講座	(元)三重県議会事務局 次長 高沖秀宣氏 自治体担当者	11月17日(木) 11月18日(金)	会場 or オンライン	1.5日間	会員 31,900円 一般 35,200円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方ほか

講座名	講師	日程	参加方法	日数	参加料(税込)	内容
集中講座						
官公庁向け 総合計画策定実務 ～コロナ禍でも配属1年で 総合計画を策定する～	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川甚孝	5/12 (木) 5/27 (金) 6/ 7 (火) 6/16 (木) 6/27 (月) 7/ 6 (水) 7/25 (月)	オンラインのみ アーカイブ視聴あり	3H×7回	【会員】 198,000円 【一般】 220,000円 ※上記金額で、1団体2名様まで、お申込みいただけます。	【本集中講座のゴール(目安)・特徴】 ・自治体総合計画を策定できるようになる。 ・総合計画策定・アドバイス経験豊富な実務家コンサルタントによる講義とフォロー ・他団体との人脈構築

- ご参加(受講)方法は、各講座により異なりますので「参加方法」欄をご確認ください。
会場のみ：本部事務局内専用教室(下記住所)にて受講
オンラインのみ：インターネット接続可能なPCまたはタブレット等から、各自ZOOMにて受講
会場orオンライン：お申込み時にどちらか選択いただき受講
- お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。
オンライン参加での、お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。
- 日時・講座・講師等は都合により変更または中止することもありますのでご了承ください。
- 日程未定の講座は決まり次第、随時本案内状を更新していきます。
- お申込みまたは、セミナーの詳細情報は、関係部署に開催日の3か月前からご案内する個別パンフレットもしくは
本会ホームページ(開催日3か月前を目途に申込み開始)をご確認ください。
<http://www.noma-front.com/shop/seminar/seminar.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 経営イノベーションユニット
本部事務局 企画研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>